



あまくさ

市議会だより

第26号

2018年11月号



いつまでもお元気で!!

9月17日の敬老の日にあわせ、市内各地で敬老会が開催されました。写真は9月16日に開催された二浦町亀浦の敬老会です。

主な内容

- 子ども医療費無料化の対象を拡大へ!! P 2～3
- 平成29年度一般会計歳入歳出決算を認定 P 6～7
- 一般質問 P 9～13
- 政務活動報告 P 14～15

TOPICS

こんなことを
話し合い
決めました

平成30年第4回定例会は、8月28日(火)から9月21日(金)の25日間の会期で行いました。条例の改正や補正予算、決算などの議案等が提出され、慎重審議の結果、すべて原案どおり可決、認定しました。今号では、この中から4件を詳しく紹介します。

今回の議案等は38件

※議案一覧は8ページに掲載。

- 報告 …………… 1件
- 承認 …………… 1件
- 条例 …………… 6件
- その他 …………… 9件
- 予算 …………… 3件
- 決算 …………… 13件
- 議員提出 ……… 5件



天草市議会

TOPIC
01

平成30年度一般会計補正予算(第3号)

子ども医療費無料化の対象を拡大へ!!

2億3,775万8,000円を増額し
総額569億5,921万8,000円に

平成30年度天草市一般会計補正予算(第3号)は、9月5日に予算決算委員会にて審査を行いました。

今回の補正では、子ども医療費無料化に向けたシステム改修などの費用や、五和町の城河原地区に新たに体育館を整備するための費用が計上されました。

また、6月に発生した大阪府北部地震でブロッ

ク塀が倒壊し、児童が死亡した事故を受け、市の公共施設や学校にあるブロック塀の点検を行い、危険なものについては撤去する費用や、民間の建築物の危険なブロック塀を撤去する費用の補助金なども計上され、原案どおり可決しました。主な補正予算の内容や質疑については、次のページで紹介いたします。



子ども医療費無料化対象拡大のため
システムを改修

91万7,000円

内容

子ども医療費無料化の対象者を、平成31年4月から、現在の中学校3年生から満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある人までに拡大するため、子ども医療費を管理するシステムの改修と、新たに対象となる人に認定申請を促すための費用を補正する。

質疑

問 対象者の拡大により、見込まれる予算額は、拡大分として、約3,800万円の増額を見込んでいる。

答 拡大する対象者の要件は、

原則として、本市に住民票を有する学生ととらえているが、働いている方や、進学のため市外に住民票を移した学生をどうするかなど、様々な想定があるため、条例改正に向けて慎重に検討を進めている。



五和町城河原地区に
新たに体育館を整備

3,259万4,000円

内容

城河原体育館を誘致企業に売却したことから、代替施設として、新たに体育館の建設が必要となったため、測量設計費や実施設計費、土地購入費等を補正する。

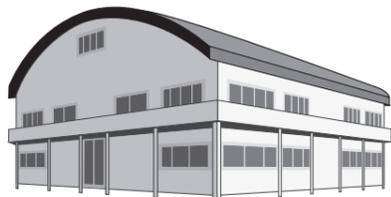
質疑

問 今回建設する体育館の規模及び事業費は、

答 ミニバレーコート2面を確保できる広さを予定しており、建設事業費は確定していないが、類似施設の建設費から判断すると1億6,000万円程度を想定している。

問 市の施設を新たに建て替えてまで企業を誘致するメリットはあったか。

答 企業誘致により新たな雇用が生まれ、特に今回は今までに市内になかった業種ということもあり、若い人の就職による人口増加も期待ができると総合的に判断した。



市有地敷地内の危険なブロック塀を
撤去

3,000万円

内容

ブロック塀倒壊による死亡事故発生を受けて、市有地敷地内にあるブロック塀の安全点検を行い、危険なブロック塀及び建築基準法上不適格なものについては、迅速な撤去等の対応を行うため補正する。なお、市が110施設219カ所のブロック塀の調査を実施した結果については、安全が20、注意が155、危険が44カ所あった。

質疑

問 注意と判定された155カ所についての今後の対応について。

答 再度、建築士と共に現地を確認し、撤去が必要と判断した場合は、迅速に対応し、安全性の確保に努めていきたい。



TOPIC 02 累積損失の解消のため 株式会社くらたけの株式を 同社へ無償譲渡

累積損失を解消して 民営化し会社再生へ

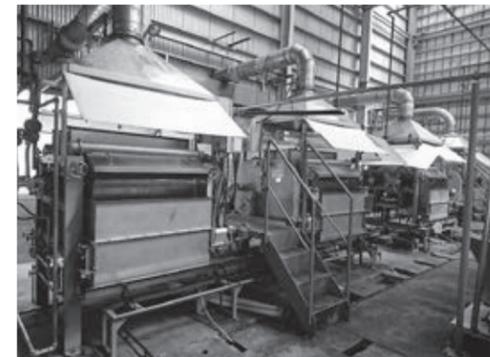
内容

株式会社くらたけの累積損失が 資本金を超えてしまい、債務超過 となったため、市が保有する1,300株、5,200万円の株式を 同社へ無償譲渡し、無償減資する ことにより累積損失を減少したう えで会社の民営化と再生を図る。

また、シモン芋の粉末製造事業 については、シモン芋の生産量の 低下や施設・機械設備の老朽化に より大規模改修が見込まれること から、市の事業として継続するこ とは非常に厳しい。

質疑

問 特産物処理加工施設の今後の 取り扱い。 答 民営化された後の会社が、粉



▲シモン芋粉末加工設備 (ドラムドライヤ)

末製造事業を継続するのであれば 存続させるが、不採算部門として 切り離す場合においては、加工施 設は事業の継承と雇用の継続を条 件として他の民間事業者への譲渡 等を進めていく。

問 今後の同社への支援は。

答 今後、新会社へ移行するにあ たり再生計画づくりが必要となる ので、これに対し必要な助言や支 援を行っていく。

TOPIC 04 天草市役所新庁舎の建設に伴い 職員用の事務机、キャビ ネットなどを購入

3件の契約を締結

内容

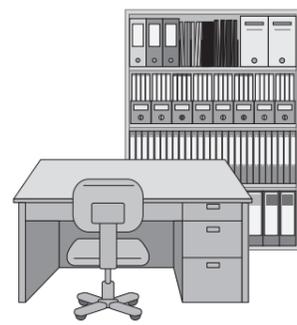
天草市役所新庁舎の建設に伴 う、職員等が利用する事務机、キャ ビネットなどを新たに購入、整備 する。

入札は3件に分けて行い、いず れも8月17日に物品購入等の指名 競争入札により行われた。

質疑

問 指名の際の業者の選考はどの ような基準で行うのか。

答 天草市競争契約入札資格登録 業者のうち、オフィス家具、児童 生徒用椅子、保管器具類、その他 家具の納入を希望している市内の 業者で、購入予定製品、メーカー の取り扱いが可能と思われる15社 を選定し、その中から過去2年間



の平均売上が1,000万円以上 で、売上高で比較した企業規模の 上位から順に3つに振り分け、10 社ずつ指名している。

問 既存の備品の取り扱い。

答 机、キャビネットについては、 購入後30年近く経過しており、か なり傷んでいるものも見受けられ るが、使えるものは新庁舎で使用 するほか、複合施設に入る部署、 ポルトに入る部署で古い備品と入 れ替えを行い、その他に使える備 品は、各地区コミセンや地区振興 会に照会をかけ、必要とされる部 署で使用していきたい。

TOPIC 03 平成31年4月オープンに向け 天草市イルカセンター 条例を制定

イルカウォッチングの 拠点として

内容

五和町二江地区に天草市イルカ センターを新たに設置するため条 例を制定する。 本施設はイルカウォッチングの 拠点として整備されるもので、観 光振興、地域振興に寄与し、道の 駅の機能も有する施設として来年 4月のオープンを予定している。

質疑

問 条例の第8条で指定管理につ いて規定されているが、指定管理 の方向性は。

答 本施設では指定管理者制度の 導入を予定しており、2年間の指 定管理期間で非公募により指定管 理者を選定する予定。

問 指定管理を行う場合の指定管



▲イルカセンターの完成予想図

理料の予定額は。 答 物販等による収益施設でもあ ることから、指定管理料は出さな い方向で考えている。 問 トイレや駐車場などの道の駅 の機能は。 答 道の駅の登録を目指している ので、トイレについては24時間利 用できるようにし、駐車場につい ても周辺の土地を活用し十分な台 数を確保できるようにしたい。

天草市議会を 傍聴してみませんか

市議会定例会の本会議や常任委 員会は、どなたでも傍聴するこ とができます。

また、直接議場へ来ることがで きない場合でも、本会議はケーブ ルテレビやホームページで中継を 行っています。

※次の定例会の日程は以下のとお りです。

傍聴に行くには

熊本地震による庁舎分散の影響 で、議会は五和町コミュニティセ ンターで行われています。

中継を見るには

ケーブルテレビ、天草市議会の ホームページをご覧ください。ホ ームページは、天草市議会のホ ームページから、インターネット中 継へお進みください。 ※市のホームページは、パソコン のほか、スマートフォンやタブレ ットでもみることができます。

平成30年12月定例会 会期日程(予定)

期日	会議	議事日程
12月4日(火)	本会議	開会 提案理由の説明
12月7日(金)	本会議	質疑
12月10日(月)	休会	市民生活委員会 建設経済委員会
12月11日(火)	休会	総務政策委員会 教育厚生委員会
12月12日(水)	休会	予算決算委員会 (補正予算)
12月17日(月)	本会議	一般質問
12月18日(火)	本会議	一般質問
12月19日(水)	本会議	一般質問
12月21日(金)	本会議	委員長報告・ 討論・採決・閉会

大会等誘致推進事業

573万円

各種大会や合宿等を誘致し、宿泊者の人数に応じて補助金を支給する。

質疑

問 事業実績と今後の予算増額は。

答 利用者は年々増えており、必要に応じ予算の増額も考えていきたい。

意見

昨年の補正予算審査時に要望した宿泊者数と補助金額の区分の見直しが実施されており、活用しやすくなったとの声があった。



新規就農者支援事業

825万円

国の給付金事業の対象とならない45歳以上の新規就農を希望する者に対し、農業技術習得に必要な研修及び新規就農に必要な費用に給付金を支給する。

質疑

問 事業実績と就農後の状況は。

答 給付金受給者のうち、現在営農を継続しておられる方が、市の事業による就農者が8名、国の事業による就農者が46名となっている。昨年度実施した就農診断では、経営が順調なA判定が23名、重点指導が必要なB判定が31名。



ふるさと応援寄附金推進事業

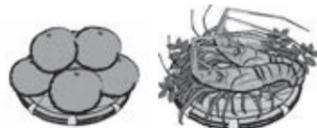
7,008万円

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の制度内容の周知、お礼品の充実を図りながら寄附金を募り、寄附のお礼として市の特産品などを贈呈した。

質疑

問 目標額3億円にむけてどういった取り組みを行っているか。

答 インターネット受付サイトや返礼品を充実。また、今年度から今まで、送料・手数料込みで寄附額の3割としていた返礼品の額を送料・手数料別で3割としたことから、内容の充実が図られている。



平成29年度一般会計歳入歳出決算を認定

決算審査を予算編成に反映を!!

予算決算委員会では9月10日、11日に平成29年度一般会計歳入歳出決算の審査を行い、認定しました。

なお、決算の詳細については市政だより天草11月号に掲載されていますので、本紙では審査の際の質疑の内容等をお知らせします。

平成29年度一般会計

歳入 **594億1,941万9,330円**

歳出 **564億2,126万0,316円**

差引 **29億9,815万9,014円**

監査委員の意見の一部をご紹介します

歳入面については、自主財源の根幹である市税収入全体で増加がみられる。しかしながら、合併算定替期間終了に伴う地方交付税の段階的な減少という継続的なマイナス要因を抱えており、歳出面では、市庁舎建設など大型事業の推進や、社会保障分野の扶助費の増加は避けられない状況にあり、財政状況は厳しさを増すものと予想される。

今後も、歳入が大きく増加することは期待できず、経費節減を基本とした効率的な行財政運営が求められる。また、まちづくりや行政サービスの最適化を図っていくことも必要となる。市民ニーズを的確に把握し、真に有効な事業を見定め、費用対効果を検証するとともに、発想の転換と創意工夫による見直しを行い、限りある財源の有効活用をより強く押し進められたい。

決算ってなに？ なぜ議会で審査するの？

地方公共団体における決算とは、一会計年度の歳入歳出予算の執行の結果・実績を表示する計数(表)を行い、事務事業の目的や成果を明らかにすることに加えて、公金の適正な収入及び支出を明らかにしなければなりません。

このため「決算」は、地方自治法の定めにより、会計管理者が作成調製し、監査委員の審査を経て、市長が市議会に提案し、市議会の認定を得ることになります。



決算審査における 議会の意見

今回の委員会では、執行部に対して、さまざまな意見や改善をお願いいたしました。内容としては、当初予算に反映できるか検討を要するもの、業務として改善すべきものなど多岐にわたっております。

議員間討議を実施

委員会では、採決の前に議会基本条例第13条で定める「議員間の自由討議」を実施しました。自由討議は、会派間等での協議を経てから行い、今回は、「補助金支出後の効果の検証について」、「PDCAサイクルを意識した議論について」、「決算に係る歳入の説明資料の充実について」、「活発な議論を行うための質問内容や執行部答弁の充実について」意見が出され、さまざまな協議を行いました。



災害対策費

3,029万円



災害に対応するため、備蓄品の購入や防災マップの作成を行うほか、災害時の土砂取り除き、避難路の補修への原材料支給を行う。

要望

いざという時、活用してもらうために定期的に周知を図ってほしい。

サンタクロースの聖地・天草推進事業

3,100万円

サンタクロースの聖地・天草として、サンタクロースやクリスマス関連イベントを実施し、観光産業等の振興を図る。

質疑

問 住民にも浸透しておらず、観光としての効果も見込めないのではあれば廃止すべきではないか。

答 イベントの中でイルミネーションは旅行雑誌などにも掲載されるなど好評である。事業開始から6年が経過し、現在の形の事業となって3年目であることからこれまでの効果を検証して、今後の取り組みについては、事業内容の見直しを含めサンタ推進協議会とも協議したい。

広域観光推進事業

3,192万円

公共交通機関でお越しになる観光客の周遊手段として、島内を巡回するバスを運行する。

質疑

問 周遊バスの乗客数が少ないのであれば廃止も含めて検討すべきではないか。

答 コースの見直しや崎津集落の世界文化遺産登録などの効果もあり今年度は乗客数も増えてきており、公共交通を利用してお越しになる観光客への対策として現段階では廃止することは考えていない。

意見

路線バス運行維持にも3億円以上の補助金を出しているので、そこでのアクセス改善を進めていくことも検討してほしい。

●天草市におけるこれからの農業振興について
●インターネット通信環境格差の是正について

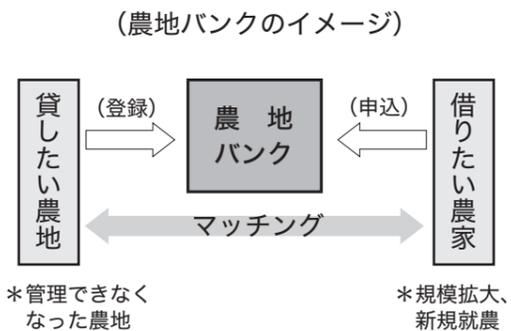


五嶋 善彦 議員

五嶋 人口減少対策としての一次産業、特に農業振興に対する市長の思いについて伺いたい。

市長 「二次産業の発展なしに天草の発展はなし」の強い思いの元に、農業の担い手対策を人口減少対策として位置づけ、全力で推進していく。

五嶋 優良な果樹園地等が放棄され、山林化していく現状がある。管理できなくなった農地を次世代に引き継ぐ『農地バンク』の設置が必要と思うがいかがが。



*管理できなくなった農地 *規模拡大、新規就農

市長 農地は、一度荒廃させてしまつと、元の農地に復元するのは容易ではない。平成31年4月から「天草市農地バンク」を本市ホームページ上に公開し、本人の申請により「貸したい農地」などの情報を提供するシステムの構築を進めている。

五嶋 インターネット通信環境の重要性について、どのように考えているか。

市長 市民生活においても移住定住、企業誘致等、本市の施策を進めていく上でも重要と考えている。

五嶋 通信環境の悪いADSLの地域の中で要望の大きい地域から優先して、ケーブルインターネットの整備に取り組んで貰いたい。
市長 情報通信の地域間の格差は、本市の重要な課題と認識している。財政負担、整備後の事業の継続性、インターネット通信の技術革新等、大変難しい問題であるが、解決していきたいと考えている。



●国史跡棚底城跡計画
●安心して暮らせる環境づくり
●みつばちラジオの状況について



鶴戸 啓 議員

鶴戸 史跡整備状況や具体的な周辺整備計画について。

観光文化部長 文化庁や熊本県文化課との協議が必要となり計画どおりいかない場合もある。トイレ計画については、ガイダンス施設整備の中で進めていきたいと考えている。

鶴戸 棚底城拠点道の駅構想について問う。災害時に緊急一時的避難場所、情報収集の場、災害対策本部として災害時に迅速に対応できる防災拠点とした道の駅構想について。

市長 道の駅構想については、市内7カ所の設置を目標に進めており、地理的に天草上島の八代海側への設置を検討している。今後、棚底城ガイダンス施設を含む周辺整備計画策定において、道の駅候補の一つとして検討していきたい。備蓄など施設の防



災機能についても、この計画策定時に地域の方々や防災専門家などのご意見をいただきながら検討していきたい。

鶴戸 空き家、危険家屋の対応について、有害鳥獣が空き家や隣接する農地等に住みついている現状であるので、取り組んでいかなければならない問題ではないのか。

建設部長 管理不全の空き家に対し、特定空家等の認定やそれに伴う助言・指導、勧告、命令、代執行などの措置についての検討及び特別措置法に規定する空家対策協議会の設置の検討など、対策強化に向けた取り組みを進めている。
鶴戸 上天草地区の難聴地区について、上天草地区の電波塔はなぜ、一カ所だけであったのか。

総合政策部長 難聴地域は、倉岳町、御所浦町、栖本町。電波塔設置については、光回線が敷設してあるのは有明町老岳局一カ所のみとなっていた。一つの案として、御所浦町鳥峠送信所の設置について検討を行っている。

●五和町の通詞大橋について
●天草市の教育全般について



澤井 一富 議員

澤井 通詞大橋が昭和50年に開通し43年が経過したが、橋の傷みが顕著にみられるようになっており、段差もありデコボコ感も感じられる。橋梁補修工事は直近ではいつされたか。

また、一番大事な本体部分にもサビが確認され、橋のつなぎ目部分(伸縮継手)についても、劣化が進んでいるように思われる。通詞島の一番の生活道路に万が一のことがあれば、大変な事態になる。何十年後までも安心安全に通詞大橋が使えるよう丁寧な点検や対応をお願いしたい。市としての考えは。

建設部長 8年前に補修工事をしている。また、平成25年の道路法改正を受けて平成26年に点検を実施。鋼材の腐食、伸縮装置の劣化等も確認している。補修工事についても、緊急性及び重要性を勘案しながら優先順位を定め対応する。

【天草市の教育全般について】
澤井 特別支援教育について、診



断を受ける児童生徒の数が増加している。小中学校では連携がとれていないか。日本全体でも不登校の児童生徒数が増え続けている。天草市での不登校の児童生徒の数は把握されているか。学校以外の学びの場の必要性を感じる。また、「こども食堂、夜間中学」についてはどう思うか。

教育部長 特別支援教育では、連携協議会を設け対応している。各中学校では、中高連絡会も実施している。不登校の児童生徒の数は平成29年度小学校が10名、中学校が57名。適応指導教室等に対応している。本市での市民活動団体による子ども食堂は把握している。夜間中学については現段階では考えていない。

●安心して生活できる地域づくりについて
●農業の振興について
●LGBT(性的少数者)について



五通 俊作 議員

【認知症の介護者支援について】
五通 認知症の介護者支援と、市独自の取り組み、今後の施策はあるか。

高齢者支援課長 経済的な負担軽減のため認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の入居者の家賃・食料料金の負担軽減を実施。この事業は14市で、本市のみが実施している事業。また、「見守り、声掛け」が地域で広がるよう、地域グループ活動を積極的に推進していく。
【高齢者・障がい者等のごみ出し支援について】
五通 熊本市で行われているふれあい収集のような取り組みはできないか。

市民生活部長 本市においては、ごみ収集は全て委託業務にて行っている。相談があった場合は、社会福祉協議会が実施している「ほつと安心サポート事業」や市の「介護ボランティア事業」等を紹介している。今後、これらの事業をご利用いただき、更なる事業推進に繋げていきたい。

【獣医師の確保対策について】
五通 畜産農家が安心して取り組めるための、将来にわたる獣医師

の確保について。

市長 喫緊の課題と認識している。各関係機関での協議検討がはじめられたとのことなので、市としても後方支援できる場所はしっかりと取り組み、必要であれば国、県への要望活動も積極的に行っていく。

【農業基盤整備の目標と計画について】
五通 4年後の整備率の目標は何か。
五通 4年後の整備率の目標は何か。
経済部長 平成33年度、市の整備率の目標は45・5%、面積は124haになる。

【LGBTについて】
五通 期日前投票で、宣誓書の男女性別記入欄の削除等は、考えているか。

選管事務局長 今後の選挙において、宣誓書から法の求めのない性別記入欄の削除を、選挙管理委員会において決定している。

五通 LGBTについての理解と人権啓発について伺う。
市長 本市が定める各種申請様式の性別記載欄の必要性の検討や見直しについて、全庁的に状況把握を行う。

● 崎津集落世界文化遺産登録後の地域振興策 ● ふるさと納税について



浜崎 昭臣 議員

【世界文化遺産登録後の地域振興策】

① 崎津ガイダンスセンター

【浜崎】 4月に登録された道の駅「崎津ガイダンスセンター」での物販の再開は。

観光文化部長 地元地区振興会を中心に具体的な協議を行う。

② きんつ市場

【浜崎】 営業時間、定休日について行政として今後、漁協側に対し、話し合いの場を求める意向はないか。

観光文化部長 基本的に運営母体である天草漁協で決定されると認識している。

③ チャペルの鐘展望公園

【浜崎】 天草夕陽八景に認定できないか。

観光文化部長 現地を確認し、夕陽のきれいなスポットとして紹介し、崎津集落の回遊につなげたい。

④ 夕陽の駅

【浜崎】 ぶらっと、崎津ガイダンスセンター、うしぶか海彩館に夕陽の写真、DVDを見て頂く一室を設け「夕陽の駅」としてはどうか。

観光文化部長 夕陽DVDの放映は行っている。

【浜崎】 現在放映分は、あまりにも夕陽の魅力を感じない。インパクトの強い夕陽動画を作成すべき。

⑤ 海の駅

【浜崎】 海の駅登録を増やす考えはないか。

建設部長 庁内関係部署とも連携を図り協議を行っていく。

⑥ 宿泊客増加、天草の宝発掘対策

【浜崎】 天草市に連泊して頂く為、プリミアム商品券等の補助金は出せないか。

観光文化部長 11月中旬から2月中旬にかけて世界遺産登録記念観光キャンペーンを展開する。

⑦ トイレ一元化

【浜崎】 トイレ所管窓口及び担当課の一元化は出来ないか。

観光文化部長 ワンストップでの対応の徹底を図っていく。

★①～⑥について

【浜崎】 違う目線で小山薫堂氏他プロや専門家のアドバイスをもらおう考えはないか。

市長 アドバイザーや専門家の方の協力を得ながら、民間と行政が一体となって取り組んでいく。

【ふるさと納税】

【浜崎】 ふるさと納税のお礼品メニューに、「牛深ハイヤ踊り」を加えることは出来ないか。

総合政策部長 お礼品として登録できるものと考えている。



赤木 武男 議員

● ピロリ菌検査と除菌の取り組み ● 世界遺産登録に関連して ● 天草エアラインに関連して

【赤木】 平成29年度から中学3年生のピロリ菌検査を実施して頂いたが、検査結果は、また、佐賀県と比較すると、市の陽性率は約1.7%と高い。そこで佐賀県は無料で検査から除菌までのシステムを構築している。市でも除菌までの取り組みはできないか。

市長・健康増進課長 平成29年度の3年生の生徒数は741人、検査者数が350人(実施率47.2%)で陽性者数は30人(8.57%)。平成30年度は、生徒数702人、検査者数は528人(実施率75.2%)で陽性数は43人(8.14%)だった。ピロリ菌検査は、関係者のご理解を頂き県内で初めて実施している。検査の結果、陽性反応で治療が必要な生徒は、平成31年4月から子ども医療費助成を18歳まで引き上げるので、保護者の判断により、助成制度を利用して治療して頂きたい。

【赤木】 中学3年生の感染者割合は、佐賀県が4.9%前後であるのに対し、天草市は8%を超えていることが判明。この結果、成人も感染者が多い可能性も高く、成人に対する検査助成事業への取り組みは、

健康福祉部長 市町村のがん検診としては、国の動向を注視する。

【赤木】 崎津集落一帯は電線類が数多く張り巡らされ、景観が損なわれている。平成28年には「無電柱化の推進に関する法律」が施行され、同周辺集落も対象であり、無電柱化はできないか。また、軒下配線方式や裏配線方式も検討すべきではないか。

世界遺産推進室長 国の無電柱化推進計画に該当するが、整備費も約3億円が必要。一方、軒下配線方式等も可能性があり、電気事業者等と協議を進める。

【赤木】 天草空港の愛称(改称)についてと五島つばき空港と天草空港を結ぶ新たな周遊ルートの企画開発について伺う。

地域政策課長 世界文化遺産登録や天草空港開港20周年も目前で、愛称は熊本県と協議を行う。また地方航空会社ORCの運行空白時間を活用し、3日間コースと4日間コースがあり、5回催行予定。新たな周遊ルートやコンテンツ企画開発が見込まれる。

交通不便地域の実態把握と交通弱者支援



蓮池 良正 議員

【路線バス存続すべき】

【蓮池】 交通不便地域で人口が減少傾向にある。交通弱者の声は、小さいままである。トータルの公的支出で、路線バス存続と廃止後の様々な方法を比較検討される。肝心なことは、路線バスとしての交通路線が存続するかどうか、地域にお住まいの方々全体の問題であり、来訪者を含めれば、幹線的な路線は、間引きしないで、できるだけ存続すべき。

もちろん、利用実態に合わせて毎年調査されて、ダイヤ調整されているが、利用者本位のオンデマンド的な運行が求められるかもしれない。より、地域住民と協力調整していつてもらいたい。

地域振興部長 以前にもニーズの調査を行い、公共交通ニーズが一定程度あったところは、住民と協議しながら順次対策を講じてきた。今後も交通不便地域の状況を継続的に把握するため、年1回の行政区長へのアンケートのほか、支所との定例会などを行っていく。また、これまでも、乗合タクシー

の実証運行等を行ってきたが、今後も乗合タクシーや福祉タクシーの有効活用等、引き続き、関係部署と綿密に連携しながら、地域の実状に応じた効果的な方法を検討、実施していきたい。

【スクールのバス活用】

【蓮池】 地域エリアごとに交通弱者の把握と、病院や買い物等生活上の諸要件を回していきけるだけの交通として、例えば週に数回の運行ができないのか、廃止の前に検討していくことが必要。

上天草市で遠隔地等では、スクールバスに地域住民も同乗可能にして、生活維持機能を確保している。天草市は、新年度から5年間の計画がされる時期であり、個別に乗車許可証を発行する等工夫して、住民にも喜ばれる活用をより図っていただきたい。

地域振興部長 引き続き、教育委員会と協議を続け、保護者のご意見も踏まえ、対応可能な地域から取り組んでいく。

水道料金・水俣病・都市計画税・水産物の流通について



浜崎 義昭 議員

【水道料金引き下げは可能か】

【浜崎】 平成29年度天草市水道事業報告書を見ると7,302万6,823円の純利益が生じた。下げることが要求する。

市長 水道使用料の8トンまで55円は、県内の地表水を水源としている事業体のなかで一番安い単価。もう少し上げるべきだが現在の価格にしている。引き下げは考えていない。

【水俣病指定区域の認識と関係自治体との連携】

【浜崎】 全国公害被害者総行動デーとミナマタ現地調査in長島に参加してきた。天草市にも多くの患者がおられる。隣接する市町村と連携を行い、水俣病被害者の支援を行うべき。

市長 「あたら限りすべて」の観点から救済措置がされていると認識している。住民の健康調査と調査方法の開発は国が行うと規定されているため、この手法が確立したら、関係自治体と連携を図り健康調査の実施に協力していきたい。

【都市計画区域は、旧本渡地域と旧牛深地域の2地域に存在する。都市計画区域の見直し状況はどうなっているか】

【浜崎】 多くの都市計画区域の住民から不公平税制をなくしてもらいたい

との声が来ている。都市計画税の廃止または軽減措置を行うことは、考えられないか

建設部長 都市計画区域は昭和44年の変更以降、本格的な見直しは実施されていない。現在、見直し検討を進めており、昨年度までに検討区域を抽出し、課題を整理した。今後は、課題の分析を進め、関係機関等との協議を重ねながら、本年度を目標に都市計画区域見直し方針を策定していきたい。

市民生活部長 軽減税率等については、現在のところ検討はしていない。農地や耕作放棄地などに対する軽減措置については、都市計画税は、都市計画に基づくものであるため、都市計画区域の見直し等に併せて検討していきたい。

【水産物の急速冷凍技術の調査・研究・課題の進捗状況と世界遺産観光客への商品開発】

【浜崎】 観光客に鮮度抜群の魚介類を提供できるだけの商品のストック技術の確立が必要だと考えるが、行政としてどのように考えているか。

経済部長 支援事業を活用し、新商品の開発に取り組み漁業所得向上につなげていただきたい。

平成30年7月2日～4日

政友会（浜崎昭臣・平山泰司・船辺 修・柴田 誠）

【栃木県鹿沼市・日光市】 子育て支援の取り組み・世界遺産・観光について

視察を終えて

鹿沼市議会事務局長からご挨拶をいただき、こども未来部こども総合サポートセンター長から「こども総合サポートセンター」について説明を受けた。

鹿沼市も年々、少子化が進んでいるとのこと。そこで、妊娠から就労において切れ目のない一貫した支援ができないかと「こども総合サポートセンター」を設置したとのことであった。こども総合サポートセンターは発達障がいをはじめ、虐待や貧困、不登校など発達に支援が必要な子どもに対し「家庭、母子、青少年、教育」などの各種相談をワンストップで行い、子どもの成長に合わせた「就学前から小学校、中学校、高校、就労」へと切れ目ない、一貫した支援を提供し専門スタッフによる質の高い支援をされていた。

サポートセンターはセンター長をはじめ、総合サポート係、こども・家庭相談係、教育相談室、こども発達支援センター、スタッフ40名で組織されており、子どもと保護者、家族を支えるために子どもの発達段階に応じ



た支援を継続的、計画的に進めていくとのことであった。

天草市もワンストップで相談できる場所を周知し、相談員、保健師、保育士、心理職などの専門スタッフによる質の高い支援をし、保護者が考え過ぎず、家族で悩まず、育児相談ができる天草市をと考えさせられた。

平成30年5月22日～23日

市民クラブ（大塚基生・西村尚武・下田昇一郎・五嶋善彦）

【5月22日 山口県周防大島町役場】 移住定住政策について

1. 起業(企業)のプランコンペについて
 - ①開催内容、募集方法、審査方法について
 - ②起業支援策について(島の仲間の応援について)
2. 移住者や地域おこし協力隊の役割と活躍について
3. 移住者と地域の接点確保(コミュニケーション)について
4. 空家バンクの募集方法と家賃について

【5月22日 瀬戸内ジャムズガーデン】 6次産業化について

1. 地域との連携について
2. 生産品の高付加価値化について

【5月23日 JA山口大島本所】 出資型法人周防大島ファームについて

1. 法人経由型新規就農支援策について
2. 法人の移住者への就農支援の係りについて
3. 農業法人の雇用確保について



最先端のイチゴ栽培技術の視察状況



松嶋社長による瀬戸内ジャムズガーデンの取り組みについての解説

視察を終えて

山口県周防大島町は人口16,452人の瀬戸内海に浮かぶ島で、都会から1ターンしてきた若者が6次産業化に取り組むなどし、平成24年にはついに町の人口が社会増に転じている。町では、町、議会、商工会、農協、漁協が連携し周防大島町定住促進協議会を立ち上げ、「住まい」と「仕事」の情報提供に取り組まれた。同時に移住者である泉谷勝敏氏(ファイナンシャルプランナー)を協議会嘱託職員(総務省地域アドバイザー)として採用し、生活設計を含めた移住相談を受けている。

大前提として、地元のおじいちゃん、おばあちゃんが喜べるような定住促進であるべきと語る泉谷氏。「もてなさない」「補助金を出さない」「数字を追いかけない」「ないないづくし」の移住定住促進を掲げ悲壮感が漂いがちな本事業にユニークな発想で取り組んでおられた。

またこちらも移住者である「瀬戸内ジャムズガーデン」の松嶋社長の取り組みは、耕作放棄地を借りて自家農園として栽培したイモや地元農家さんと連携した柑橘類でジャムを製造し販売するといったもので、平日にも関わらず店内は多くのお客で賑わっていた。現在では農場や工場、隣接するカフェを含め30人を雇用するといった6次産業化の貴重な成功例として大変参考になるものであった。

多くの柑橘類を作っている天草市にとっても大変参考になる研修であったので市民クラブでは今後講師として天草にお招きしたいと考えている。

平成30年7月11日～13日

天政会(脇島義純・池田裕之・中村三千人・勝木幸生・宮下幸一郎・鶴戸継啓)

【青梅市】 公共建築物保全整備計画について

青梅市の公共建築物は総床面積38万㎡と膨大で、税収等の低迷する中に、将来的に維持管理に経費の増大が予想される。行政需要は増加・多様化している中、平成20年に行財政改革推進プランでは総合的に企画・管理・活用・処分を行い、少ない財源で施設を効率的・効果的にストックマネジメントを運用している。公共建築物の維持コストの削減や長寿命化、施設の再編などを含む公共建築物の適正配置にも取り組んでいる。

【内閣府】 道の駅について

道の駅の法的要件を始め、設置目的や現状、道の駅の健全経営などを視察研修した。「道の駅」は、道路利用者が安心して休憩できる場や、福祉、防災、観光、文化、地域経済など行政(市町村)が抱える様々な分野の課題を解決する場として、市町村が設置する公共施設で、設置者は公共的な役割を果たすことが必要。また、指定管理者については、例外的に認めている『地域を代表して「道の駅」を設置するにふさわしく、市町村が推薦する公益法人』に限定されている。



視察を終えて

天草市でも公共施設の維持コストが大きな負担となってくるのは避けられない。現在も必要な建物として大きな建物が建設されている。かかる負担を市民に理解していただき、コストを抑える努力も必要である。モデルとして、共通する建物は共有し、利活用することも必要と考える。道の駅は、天草市内に既存を含め、7施設を設置する計画である。いろいろな事例を参考に、経営維持可能な施設なのか国の方針を踏まえながら調査研究していきたい。

平成30年7月3日～4日

新風天草(中尾友二・田中 茂・前田正之・濱洲大心)、若山敬介

【7月3日 静岡県伊東市「道の駅」 第三セクター「伊東マリンタウン」の取り組み

天草市においても観光施設として、15カ所の指定管理施設を運営しているので、参考にすべく視察を行った。「伊東マリンタウン」・資本金7,440万円(伊東市55%民間13社にて45%)平成2年5月設立。

- マリンタウン従業員109名 テナント従業員203名。平成29年度来場者241万人 売上高23億6,300万円。温泉施設利用者16万3,000人 売上高7億3,550万円。
- 伊東市からの指定管理料の支出はなく、会社側より伊東市に借地料と固定資産税、法人税を納めておられた。東京、神奈川からの来訪者も多く、幸せの黄色いトイレなども整備されていた。



視察を終えて

- 指定管理施設においては、天草市においても指定管理料は基本0円を目標とすべきである。今後、道の駅も複数設置の計画があるので、これを参考にし検討をしていきたい。
- 子育て支援については、天草市においても子育てしやすい環境整備に努めねばならないし、人口の流出抑制策も検討が必要である。この研修を今後の議員活動に活かしていこうと思う。

【7月4日 静岡県 長泉町】 こども未来課「子育て支援施設」の取り組み

- 都市圏から新幹線で30分の距離にある長泉町。年々、子どもの数が増えており「奇跡の町」とも呼ばれている。ここ10年間で人口が3,000人増加している。
- 町に高校はないが、大学を出て地元で就職をする人には町から支援金を出す(15万円～30万円)。
- ファミリーサポート事業 「子育ての支援を行いたい方」と「子育ての支援を受けたい方」が会員となり保育園や放課後児童会へのお迎えや預かりなど助け合うシステムとして実施されていた。



天草の未来を担う子どもたちからの

メッセージ



天草市立五和中学校
3年 小川 環 さん

私は、天草市が災害に強い自治体になればいいなと思っています。2年前には熊本でも大きな地震があり、最近では台風・大雨など災害が増え、私たちの

天草も災害に見舞われるのではないかと懸念しています。

津波が起きれば天草を海がのみ込むでしょう。家や建物はもちろん、水産や観光資源、港や橋も壊すかもしれません。孤立してしまふと物資やライフラインが心配です。また、高齢者が多い天草では、避難や身を守るこ

とが難しい人も多いのではないかと思います。古い家や道も多く、安全かと問われると十分とは言えないと感じます。

ぜひとも防災に対してもっと取り組みを強めて欲しいです。具体的には、避難についての標識を増やし、訓練の回数を増やすなどをして欲しいです。私自身も、もっと防災について考えていきたいと思っています。



天草市立天草中学校
3年 関 友恵 さん

以前、学校で人生100年時代が来ると学んだ。日本では、2007年生まれの半数が107歳までの寿命と予測されている。65歳で仕事を引退しても余

生は35年もある。

最近、引退後を豊かな自然のある田舎で第二の人生を送る人も多くなってきている。この天草は、そのような人たちにうってつけの魅力ある場所ではないだろうか。なぜなら、天草には、世界遺産に登録された崎津集落や歴史ある観光資源がたくさんある。また、自然も豊かであるからだ。

その魅力を生かすためには高速道路の整備が必要である。高速道路を整備することで、移住してきた人たちに快適な第二の人生を満喫してもらえるようになるし、観光客には気軽に天草の自然や歴史を楽しんでもらえると思う。移住のきっかけにもなる。このことは、天草の人口増加につながるはずである。

編集後記

本年6月に待望の世界文化遺産登録となった崎津集落。8月の崎津観光案内所の来客数は前年比2.5倍の伸びを見せ多くの観光客で賑わいを見せています。しかし、近いところでは三角西港や荒尾においては世界遺産登録の2年後には観光客数が登録前年を下回るといった結果が出ております。

そう考えると天草の観光客数の維持・向上を目指す意味ではこれからの1年間で期待を上回る取り組みが必須なのかもしれない。

今後も多くの観光客で賑わう天草であるために観光協会や観光業の方々はもちろんですが私たち市民一人ひとりが「九州一の観光の島」であることを再認識し、天草の魅力伝える伝道師となり、おもてなしの心を胸に天草を盛り上げていきたいものです。



広報広聴委員会

- 門口 徹
- 濱洲 大心
- 副委員長 下田昇一郎
- 委員長 柴田 誠
- 蓮池 良正
- 宮下幸一郎
- 五通 俊作